

商品概要説明書

<通知貯金>

(令和元年10月1日現在)

1. 商品名	・通知貯金
2. 販売対象	・法人及び個人
3. 期間	・定めなし（ただし、7日間の据置期間が必要です。）
4. 預入方法 (1) 預入方法 (2) 預入金額 (3) 預入単位	・一括預入 ・50,000円以上 ・1円単位
5. 払戻方法	・解約時に一括して払い戻します。（ただし、解約する日の2日前までに通知が必要です。）
6. 利息 (1) 適用金利 (2) 利払頻度 (3) 計算方法 (4) 税金 (5) 金利情報の入手方法	・毎日の店頭表示の利率を適用します。 ・解約時に一括して支払います。 ・付利単位を1円とした1年を365日とする日割計算 ・個人のものは20%（国税15%、地方税5%）※の分離課税、法人のものは総合課税となります。 ※2013年1月1日から2037年12月31日までの間は、20.315%（国税15.315%、地方税5%）となります。 ・金利は店頭の金利表示ボードに表示しています。又は、窓口でお問合せください。
7. 手数料	—
8. 付加できる特約事項	・個人のものはマル優（障がい者等を対象とする「少額貯蓄非課税制度」）の取扱いができます。
9. 中途解約時の取扱い	・据置期間内に解約する場合は、解約日における普通貯金利率により計算した利息とともに払い戻します。
10. 貯金（預金）保険制度（公的制度）	・保護対象 当該貯金は当会の譲渡性貯金を除く他の貯金等（全額保護される貯金保険法第51条の2に規定する決済用貯金（当座貯金・普通貯金・別段貯金のうち、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすもの）を除く。）と合わせ、元本1,000万円とその利息が貯金保険により保護されます。
11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	・苦情処理措置 本商品に係る相談・苦情（以下「苦情等」という。）につきましては、当会又は総務部（電話：048-829-3504）にお申し出ください。当会では規則の制定など苦情等に対処する態勢を整備し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。また、JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）でも、苦情等を受け付けております。 ・紛争解決措置 外部の紛争解決機関を利用して解決を図りたい場合は、次の機関を利用できます。上記当会総務部、又はJAバンク相談所にお申し出ください。 埼玉弁護士会示談あっせん・仲裁センター（JAバンク相談所を通じてのご利用となります。詳しくはJAバンク相談所にお申し出ください。）
12. その他参考となる事項	—